

反改憲運動

通信 第6期

2010. 11. 24

No.

13

1部 200円

〒101-0063 東京都千代田区神田淡路町 1-21-7 静和ビル 2A
淡路町事務所気付 Tel. & Fax. : 03-3254-5460
E-Mail : han-kaiken-editor@alt-movements.org
Website : <http://www.alt-movements.org/han-kaiken/>
年間定期購読料 4,000円 (2010. 6~2011. 5)
郵便振替 00190-7-11558 「反改憲」運動情報通信

アイヌモシリ・「北方4島」は「返還」されるべき「固有の領土」ではない

11月1日、ロシアのメドベージェフ大統領は千島列島南端の国後島を訪問した。日本政府が「固有の領土」として返還を求めてきた「北方4島」を旧ソ連・ロシアの国家元首が訪問したのは初めてのことだ。菅首相は同日の衆院予算委員会の答弁で「北方4島はわが国の領土であり、その地域にロシア大統領が来たことは大変遺憾」と抗議した。さらに翌2日、菅内閣はロシアへの抗議として河野駐口大使の一時帰国を指示した。横浜で開催されたAPEC首脳会議に来日したメドベージェフ大統領との日ロ首脳会談においても菅首相は同様の抗議を行った。

「尖閣」問題に続く「北方4島」問題でも、「中国だけではなくロシアにもなめられている」と国会でもメディアでも菅政権の「弱腰外交」を非難するキャンペーンが吹き荒れ、「日米同盟」の強化や自衛隊軍拡をふくむ排外主義・ナショナリズムの言説が浸透している。それは各種世論調査で菅政権支持率が急速に低下する中でも、「外交政策」への不支持が8割以上と、きわだって大きいことにも現れている。

私たちは、「尖閣」問題でも「北方4島」問題でも、「日本固有の領土」としてその「正当な権利」を主張する「領土主義」的立場に強く反対する。なによりも北海道や千島は、アイヌなどの先住民族の土地（アイヌモシリ）であり、19世紀以来の日ロ両国による樺太・千島の分割は、先住民族の土地を奪い、追放し、抵抗する人びとを虐殺した侵略・差別・植民地主義の産物である。

1984年5月の北海道ウタリ協会（現アイヌ協会）総会が採択した「アイヌ民族に関する法律（案）」は前文で次のように述べている。「北海道、樺太、千島列島をアイヌモシリ（アイヌの住む大地）として、固有の言語と文化を持ち、共通の経済生活を営み、独自の歴史を築いた集団がアイヌ民族であり、徳川幕府や松前藩の非道な侵略や圧迫とたたかいながらも民族としての自主性を固持してきた。／明治維新によって

近代的統一国家への第一歩を踏み出した日本政府は、先住民であるアイヌとの間になんの交渉もなくアイヌモシリ全土を持主なき土地として一方的に領土に組み入れ、また、帝政ロシアとの間に千島・樺太交換条約を締結して樺太および北千島のアイヌの安住の地を強制的に棄てさせたのである」。

私たちが踏まえなければならないのは、まずこの歴史的事実である。

「北方4島＝日本固有の領土」論が国際法的に無根拠であることは、戦後の歴史過程を見ても明らかだ。1951年9月に調印されたサンフランシスコ講和条約で千島列島・南樺太への「すべての権利、権限、請求権」を放棄した。この「千島列島」には国後、択捉両島も含まれている。講和後の吉田首相の国会答弁、西村外務省条約局長の答弁でもそれが確認され、日本政府の統一見解となっていた。

それが転換したのは1955年から56年にかけてである。当時のソ連が「歯舞・色丹」の2島返還で日ソ平和条約を締結する姿勢を示し、鳩山一郎内閣もそれを受け入れようとした時、強烈なおどしを日本政府にかけたのがダレス米國務長官だった。反共イデオロギーの権化だったダレスは、始まっていた日米安保改定交渉の中で「2島返還」によるソ連との平和条約を締結するならば米国は沖縄を併合する権利がある、と圧力をかけた。ここから日本政府の政策は転換し、「国後・択捉」はサンフランシスコ条約で放棄した千島には含まれないと主張するようになった。当時の冷戦構造の中で日本を米国陣営のくびきにつなぎ止めようとする米国の意思が「4島返還」運動の出発点だったのである。

必要なことはこのねじ曲げられた枠組みを放棄し、先住民であるアイヌ民族の自らの土地への権利を基礎にした交渉への土台を設定し直すことだ。そのためには、日本の侵略・植民地主義の歴史と現実への批判が出発点なのである。

（国富建治／事務局）

「自分で選んでるんだから差別じゃないだろ？」って自分でも思うところはある。が、女の人生いろいろ遅れる。24で一度は就いて3年半で辞めたあと48でやっと安定雇用に戻った。◆この期に、元夫の扶養にあった十代男子の教育費を担うことになった。先立つものが先立つことが必要だ！◆「国の教育ローン」担当者が電話口で言う。「同居してないし名字が違いますね。親子関係の証明は？」、「金融機関としては、返

憲
喧
嘩
愕

済能力があるかどうか問題になるところです」、「今度のお仕事はアシスタントか何かですか？」。◆私はイバって返事する。「『ジュンキョウジュ』トイウモノナリマス（けっ。ざまーみろ）」。◆ただ本質的な問題は、ローンの申請者が男だったら、この担当者同じ質問をしたか？ってこと。久しぶりにマジ腹たった——「法の下での平等」があったって、平等の実践がなきゃ意味ないっつーの。（あ）

反安保実連続学習会 「もうやめよう!日米安保条約 PART・2」が始まります!

60年安保闘争から50年目の今年、新しい反安保行動をつくる実行委員会(10月に反安保実行委員会と改称)では、3月から5月にかけて連続学習会「もうやめよう!日米安保条約」を4回にわたって開催しました。その第二弾が12月4日から始まります。

コンセプトは前回と同様に、日本の政治・社会を根本的なところで規定してしまっている日米安保条約(日米同盟)を、歴史的な変遷を踏まえながら、その問題点をさまざまな角度から明らかにしていくとともに、反安保を唱える運動の持っていた思想や分析の限界や欠点等についても検証していくことにあります。そしてそれを通じて、安保破棄への展望を如何に開いていくかを模索していくことでもあります。

日米安保体制の矛盾が集中的に露出している沖縄でも反基地闘争との連帯をもちろん強く意識してのプログラムですが、基本は、本土(ヤマト)における反安保の声を大きく拡げることが中心的な目的です。安保は「沖縄問題」と言うよりもなにより私たちヤマトの問題だからです。

沖縄と違い、「安保が見えない」「安保が覆いかぶさっていない」東京で、日米安保の問題を考える機会として、皆さんへ参加を呼びかけます。

第1回は、今年『樺美智子 聖少女伝説』を出版された江刺昭子さんをお迎えして、「戦後最大の民衆運動」といわれる60年安保闘争の渦中でなくなった樺美智子さんの死について、その再検証をします。(梶野宏/反安保実行委員会)

連続学習会「もう辞めよう!日米安保」 PART・2のスケジュール

第1回 「60年安保闘争と樺美智子」

【講師】江刺昭子さん(フリーランスライター)

【日時】12月4日(土) 午後6時より

【場所】ピープルズ・プラン研究所

(地下鉄・江戸川橋駅より徒歩7分)

【資料代】500円(第2回から第4回までも同様)

第2回 「米軍は何のために日本にいるのか」

——米軍戦略の変遷と日米同盟

【講師】島川雅史さん(大学教員)

【日時】1月22日(土) 午後6時より

【場所】ピープルズ・プラン研究所

第3回 「討論: 軍力による抑止を問う」

——軍隊体験を持つ者からの問題提起

【討論者】石田雄さん(政治学者)+田浪亜央江さん
+杉原浩司さん

【日時】2月26日(土) 午後6時より

【場所】未定

第4回 「日米安保と天皇ヒロヒト」

【講師】天野恵一(反安保実/反天皇制運動連絡会)

【日時】3月26日(土) 午後6時より

【場所】ピープルズ・プラン研究所(予定)

主催/問い合わせ先: 反安保実行委員会(Fax: 03-3254-5460)

まだ間に合う! 武器輸出国への道を止めよう! ～市民による「軍事費仕分け」への参加を～

「武器を売って稼ぐ国」に成り果てるのか。日本の外交・安保政策の歴史的墮落の瞬間が迫っている。それは憲法9条の重大な危機でもある。

民主党の外交・安全保障調査会による「防衛大綱」改定に向けた「提言」策定が大詰めを迎えている。長島昭久事務局長らによる素案は、「安保防衛懇」報告書に勝るとも劣らぬ危険な提言だらけだ。国際共同開発への参加等を目指した武器輸出三原則の大幅緩和、南西諸島防衛の強化、PKO 5原則見直し、海外派兵恒久法の制定、国家安全保障会議の新設などに加え、「歩兵」等の旧軍用語の復活や幕僚長などを天皇の認証官ポストにすることさえ提唱している。

目玉の武器三原則見直しでは、完成品輸出を「平和構築・人道目的」に限り容認、殺傷能力の低いものに限定、共同開発・生産は「厳格な輸出管理規制を講じる国」に限定、第三国移転を防ぐ法的枠組みを担保、の4原則を設けるとしている。しかし、これらは「紛争を助長しない」という三原則の根本理念に背く運用を防止できない。「人道」解釈の恣意性、「殺傷能力」基準の曖昧さ、アフガニスタン戦争に見られる通り「厳格な規制国」こそが紛争当事国であること等が挙げられる。そもそも、「国際紛争当事国への禁輸」という根幹さえ、米国への輸出解禁により形骸化したのだから。防衛省も19ヶ国への輸出解禁を検討しており、もはや武器輸出国以外の何者でもない。

経済的苦境を武器輸出拡大の言い訳にするのは、米国の議員が選挙区の軍需産業をバックに軍事費増大を要求するのと本質的に変わらない。三原則見直しは民主党マニフェストに記載されておらず、「国是」を民意に問うことなく改変すること自体許されない。

ようやく民主党内から異論が出始めた。11月24日の調査会全体会合での反対派議員の奮闘が鍵を握る。11月末から10日間ほどの間に、主権者である私たちがどれほど声を上げられるのかが行方を決める。加えて、聖域化されている軍事費に斬り込む「市民による軍事費仕分け」への参加も呼びかけたい。

(杉原浩司/核とミサイル防衛にNO! キャンペーン)

市民による「事業仕分け」——2011年度防衛予算を斬る!

12月9日(木) 18:30～

富士見区民館洋室C(飯田橋駅) 資料代 700円

【案件と仕分け人】

「思いやり予算」(1859億円) …池田五律

南西諸島への自衛隊配備経費(調査費0.9億円) …木元茂夫

「ミサイル防衛」経費(1166億円) …杉原浩司

【主催】「防衛予算仕分け」市民集会実行委員会

(連絡先) ピープルズ・プラン研究所(03-6424-5748)

イラン・トルコの外交政策と欧米におけるイスラモフォビア 排外主義の時代にパレスチナ支援運動のゆくえを考える

封鎖4年目を迎えたガザの状況について世間の関心が薄まるなか、今年5月31日、ガザ沖でトルコ船籍のガザ支援船がイスラエル軍に急襲され、トルコ人の活動家が多数殺害された。近年のトルコのイスラーム化や、ガザ攻撃に対するエルドアン首相の激しいイスラエル非難の印象も鮮やかであり、こうしたことがシンポジウムの最初のモチーフとなった。何しろトルコは中東において唯一イスラエルと軍事協力協定を結んでいる国なのだから。

イスラームということでは、今年はずくづくムスリム受難の年だった。「9・11」を機としてムスリムをターゲットした治安対策は各国で急速に進んだわけだが、警察や公安の突出を批判する議会や一般市民のあいだにも警察もどきの感覚が染み込んでいることがはっきりし始め、それは警察の職務意識からは自由な、恣意的で不合理な「毛嫌い」の感覚となって暴走した。フランスでのブルカ着用禁止やスイスでのミナレット新設禁止が深刻なのは、法制化に先立ち広く草の根のキャンペーンとして、表現の自由を盾としたムスリム排斥運動が、目に見える形で現れたことである。こうした状況と無関係にただパレスチナ支援を訴えるのではなく、こうした状況に正面から対峙し、差別や排外主義を必要とする社会のありようを解きほぐすことが、パレスチナに関わろうとする人間に求められているのではないだろうか？

このシンポジウムを呼びかけ始めた後に、はからずも日本の警察が在日ムスリムを執拗に監視の対象としていることを示す文書が流出した。日本では中国や韓国、北朝鮮の人びとに対する排外主義の動きがあまりにも深刻で、正面からとら

え切れて来なかった問題だ。いずれも「排外主義」として一般化して捉えずに、あり方の差異や齟齬に注目しながら批判しつつ、それらに対峙してゆく姿勢としてはトータルな力を獲得できるものを目指したい。

まずはムスリム排斥を単に排外主義の一部として考えるのではなく、欧米における親イスラエル潮流との関係を丁寧に考えてみたい。そのためには反米・反イスラエルを掲げたイラン革命とそれに続く米大使館員人質事件によって、「過激な」イスラームを世界全体にはじめて可視化し、独自のパワーポリティクスを作り出して来たイランというアクターを考えることもまた不可避となる。ホロコーストへの深刻な反省から、ホロコーストを否定・揶揄することを法的にも禁じるヨーロッパで、こと対アラブという文脈であれば反セム主義が解禁されるのはなぜか？ プューリタニズムとセットで力をつけてきたアメリカの親イスラエル潮流は、多文化主義を建て前としながら存在を可能として来たイスラエルを逆に自縄自縛してきたのではないか？ さまざまな問題提起を生み出し、議論できることを楽しみにしている。

(田浪亜央江・ミーダーン事務局)

ミーダーン主催シンポジウム

イラン・トルコの外交政策と欧米におけるイスラモフォビア
——排外主義の時代にパレスチナ支援運動のゆくえを考える
日時：2010年12月5日(日)

13時15分開場／13時30分開始(16時45分終了予定)
場所：文京区民センター 3階A会議室
主催：ミーダーン〈パレスチナ・対話のための広場〉

女性国際戦犯法廷から10年・国際シンポジウム 「法廷」は何を裁き、何が変わったか——性暴力・民族差別・植民地主義——

2000年12月に開かれた「日本軍性奴隷制を裁く女性国際戦犯法廷」から10年の今年、東京で国際シンポジウムを開催いたします。VAWW-NETジャパン代表松井さんが提唱した「法廷」は裁判長に旧ユーゴ国際刑事前所長を務めたガブリエル・カーク・マクドナルドさんを迎え、ベトナムにおけるアメリカの戦争犯罪を裁くために開かれたラッセル法廷に続く民衆法廷として開廷されました。第2次世界大戦で日本軍「慰安婦」にされた被害者が戦後50年の沈黙をやぶって謝罪と補償を求めて立ち上がりました。開催された「法廷」は何を裁き、何が変わったのでしょうか。

10周年を迎えた今年、シンポジウムでは「慰安婦」問題の解決を巡る法廷後10年の運動の足跡と意義を振り返り、今後の課題を広く共有していきたいと考えております。サバイバーたちの声を聴き、法廷後10年の思想的な分析・検討を行い、次世代に運動課題を提起し、「今、私に何ができるか」を考え、一步を踏み出す機会にしたいと思います。

(田場祥子／VAWW-NETジャパン)

◎日時：2010年12月5日(日) 10時～18時

◎場所：東京外国語大学

アグラ・グローバル プロメテウス・ホール

◎主催：女性国際戦犯法廷10周年記念イベント実行委員会
◎プログラム(予定)

第1部〈女性国際戦犯法廷とは何だったのか〉

・基調講演 パトリシア・セラーズさん(2000年「法廷」首席検事)
「女性の国際法廷2000/2010——10年のチャレンジ」
・「法廷」を振り返る映像上映

第2部〈アジアの日本軍性暴力被害者の証言を聞く〉

・中国の被害者
・フィリピン・ルソン島の被害者

第3部〈「法廷」の判決・勧告と証言をどう引き継ぐか〉

・米山リサさん
「消された裁き——批判的フェミニズムの視点から」
・パネルディスカッション
鄭映恵さん(性暴力禁止法をつくろうネットワーク、ちゃめ)
宮城晴美さん(沖縄大学・琉球大学非常勤講師)
尹美香さん(韓国挺身隊問題対策協議会)
村上麻衣さん(旧日本軍性奴隷問題の解決を求める全国同時企画・京都実行委)ほか

申し訳ございませんがチケットは完売いたしました。
当日券はございません。

報告・私たちにとって「安全保障」とは何か？ 「いない！APEC」横浜民衆フォーラム 分科会

綱渡りをさせておいてセーフティネットはないだろう、テロがあるから反テロ戦争があるのではなく反テロ戦争があるからテロがある、沖縄は爆発して当然。去る11月14日(日)午前、かながわ県民ホールで「いない！APEC」横浜民衆フォーラムの分科会【私たちにとって「安全保障」とは何か？】(ピープルズプラン研究所と反安保実が担当)には、日曜朝にもかかわらず50人余りの人が集い、武者小路公秀さんと高里鈴代さんの話を聞き、私たちの「安全保障」を考えた。

武者小路公秀さんは、「人間の安全保障」は国家や資本の安全でなく個人の安全と考えるべきことを説いた。ラテンアメリカで軍事政権から民衆の安全を守るために「民衆の安全保障」が起こり、1994年に国連が「人間の安全保障」として取り上げた後に、資本の安全保障も含められた。APECがSTAR(Secure Trade Apec Region)で取り上げているが、それは警察や軍隊による危機管理であり、言わば国家や資本や貿易の安全保障。しかし危機を誰が起こすのか？ 悪者を創りだして悪者をやっつける、あるいは新自由主義で競争させて綱渡りをさせる、そうしておいてセーフティネットはないだろう。不安な民衆の当事者の立場から危機を見るべきであり、不安な立場の人から見る民衆安全保障の立場が大事。もうひとつ、APECなども民主主義と人権は否定できないのだから、そこで「人権の立場でおかしい」と訴えることはどう

だろうかと私たちに投げかけた。

高里鈴代さんは、1995年の大阪APECの前に沖縄で少女暴行事件が起こり、クリントン大統領のAPEC出席が中止されたこと、2000年の沖縄サミットで民衆側が「人間の安全保障」のテーマで実施した対抗サミット、国際女性サミット、G8サミット、APECを振り返りながら、人間の安全保障が、国家安全保障、軍事力を基盤にした安全保障に変質してきていると主張。在沖縄米国総領事館は、安全は空気と同じで無くならないと大切さが分からない、東アジアの平和と安定のためには日米安保条約が大切、米軍の駐留が第二の雇用主とHPに書き、日本からまかなわれている予算(駐留費の7割も拠出)をも含めて米軍のおかげと主張していることに怒った。

質疑ではこんな議論があった。①市民の安全が守られていない、②地域が差別を受けている、の2条件が重なるとテロリズムが起こると言われるがなぜ沖縄が爆発しないのか。4月25日の県民大会後の5・28日米共同声明、1970年の米軍車両の放火があった、沖縄は非暴力抵抗主義だからか。琉球独立宣言の主張もある。このままでは日本列島が分断される、分断されてまでも米国のいうことを聞かないといけなのかと日本政府が米国に訴えることが最も説得的では。

(木村雅夫／反安保実行委員会)

◆憲法を読む◆『普天間基地はあなたの隣にある。だから一緒になくしたい』

(伊波洋一 著／かもがわ出版／1000円+税)

沖縄県知事選へ向かうプロセスで生まれた本を紹介する。伊波洋一の書いた『普天間基地はあなたの隣にある。だから一緒になくしたい』(かもがわ出版)である。

本書は、宜野湾市職員、沖縄県議会議員、そして宜野湾市長(2003年)として一貫して反米軍基地闘争を担い続けてきた伊波が、県知事選立候補に向けてまとめたものである。一読して実感させられたのは、よくあるお手軽な「選挙本」とはまったく違って、運動のなかで、あるいは議員、市長として米軍基地(普天間基地)をなくす努力を長くつみあげてきた人間ならではの、十二分に説得的な基地不要論である。

まず、「世界でいちばん危険な基地」普天間の歴史的成り立ち、それは沖縄戦の渦中に「本土(ヤマト)」攻撃のために米軍がつくりだしたものであることから論じられている。戦闘地域の住民は殺傷されるか、逃げ出すしかなかったのであり、その結果、あいた土地に米軍が勝手に基地をつくってしまったのである。この起源の不当性にふれずに、米軍は沖縄の返還をもはさんで海兵隊を沖縄に集中し、着々と基地を強化してきたのである。このプロセスがその地域で生活してきた人間の実感に即して、非常に具体的に示されているのである。

そして、巨大な海兵隊基地をグアムにつくりだそうという「米軍再編」の今、普天間基地を撤去させる条件が、米軍の都合にそって生まれつつある、と彼は主張している。アメリカでも海兵隊撤去論が浮上していることにも示されるように、

「無条件返還」の条件は熟している、というのだ。さらに沖縄の人も、基地とともにふりまかれる「振興予算」が決して沖縄の人びとの生活を「豊か」にしないことを歴史的に実感してきており、「基地の跡地利用」への期待のほうがかはるかにリアリティを感じだしている、と著者は力説している。結論的に、伊波はこう主張している。

「沖縄の米軍基地は、その最初の成り立ちから沖縄県民の財産権や基本的人権を踏みみにじって成り立っているのです。占領下で土地を強制接収して建設した米軍基地を戦後六五年間も使い続けていることは、国際法に違反していると思います。／沖縄の米軍基地は、沖縄戦で県民が捕虜収容所に入れられた時から始まっているのです。その不当な土地使用のあり方は、国連憲章やハーグ陸戦法規、ジュネーブ条約、世界人権宣言、日本国憲法からも正当化できるものではないと思います」。

違憲の基地の撤去を要求するのは、ごくあたりまえの要求なのだ。だから、普天間基地の撤去・返還という課題は「沖縄県民だけでなく、国民みんなの問題です」と著者は主張してペンを置いている。

私たち一人ひとりに沖縄基地の問題と向き合え、という力強いメッセージである。

(天野恵一／事務局)

反改憲ニュースクリップ

2010年11月2日～11月16日

沖縄知事選挙——基地問題とともに、仲井真の新自由主義・規制緩和路線に注目を

【11月2日】〈ソマリア自衛隊基地〉政府が、東アフリカ・ソマリア沖の「海賊対処」を理由に、隣国ジブチに建設中の自衛隊の「新活動拠点」の具体的内容が明らかになった。政府が2日に閣議決定した日本共産党の赤嶺議員の質問趣意書に対する答弁書で示されたもの。「新活動拠点」は、海外で初めて自衛隊の大規模な軍事施設をつくるもの。〈米中間選挙〉2日行われた米中間選挙で、共和党が下院で過半数を獲得する見通しとなった。上院でも議席を伸ばしているが、民主党が過半数を守るとみられている。全435議席が改選となる下院で、共和党は過半数の218議席を獲得するには民主党から39議席を奪う必要があった。今回注目された草の根保守派運動「ティーパーティー」が推す候補では、フロリダ州とケンタッキー州の上院選で共和党候補が勝利したが、デラウェア州では敗れた。

【11月5日】〈派遣村〉住居がない失業者のため、年末年始に宿泊や食事を提供しながら就労支援などを行う「派遣村」事業について、東京都の石原慎太郎知事は定例記者会見で、「国に『去年までのような協力はできない』と通告している」と述べた。派遣村は一昨年12月、労働組合などで作る実行委員会が都立日比谷公園に開設。昨冬は、厚生労働省の要請を受けた都が、渋谷区の国立オリンピック記念青少年総合センターに設置し、約800人が同センターで越冬した。食事代などの費用は国が負担した。石原知事は「すべて気の毒な人とは言えない。甘えた人もいるという実態も知ってもらいたい」としており、都は代わりに、ハローワークにNPO職員らを配置するなどの就労支援を行う方針。

【11月6日】〈アフガン〉政府はアフガニスタンに、自衛隊の医官と看護官10人程度を年内にも現地に派遣する方向で検討に入った。米側の要請を踏まえた「人的支援策」の一環。アフガン支援のための自衛官派遣は初めて。野党の協力がなければ法案成立が難しい「ねじれ国会」の状況を踏まえ、現行の防衛省設置法が自衛官の任務と規定する「教育訓練」として実施。具体的には、医療機関で現地スタッフの指導などに当たることを想定している。武力行使との一体化を避けるため、国際治安支援部隊の活動には加わらない。

【11月7日】〈世論調査〉共同通信社が実施した全国電話世論調査で、菅内閣の支持率は32.7%と先月初旬の前回調査47.6%から14.9ポイント下落し、発足以来最低となった。36.6だった不支持は48.6%に達した。菅内閣の外交を74.0%が評価しないと答え、場当たり的な対中国の外交姿勢などが大きく響いた。民主党支持率は前回33.9から28.6%に下落。自民

党支持率は25.8%と前回から5.6ポイント上向き、民主党に接近した。今回の結果を受け、野党は菅内閣への追及姿勢を強めそうだ。今後の対中外交の在り方に関し「少し距離を置いた関係」が48.6%と最多。「これまでと同等」は24.4%で「これまで以上に緊密な関係」は22.9%だった。〈沖縄選挙〉沖縄タイムス社が知事選に立候補する両候補の討論会を開いた。米軍普天間飛行場の辺野古移設に反対する稲嶺進名護市長が受け入れに転じたり、受け入れを容認する市長が誕生した場合の対応で、伊波は「任期中に替わろうと、一貫して県内移設に反対する」と明言。仲井真は「市長の考えが変わることは、まずないのではないか」と述べるにとどめた。仲井真は伊波に「日米安保条約を否定するのなら、アジア、沖縄、日本の安全をどう考えるのか」と追及。伊波は「沖縄は日米安保のために犠牲にされてきている。日米地位協定と一体で、発展を阻害する被害の根源だ」と指摘し「平和友好条約に移し替えるべきだ」と主張した。一方、伊波は仲井真に「刑法で禁じられている賭博のカジノを導入するのはいかがか」と説明を要求。仲井真は「カジノがビジネスの一つというのは常識で、マイナス面の対策も研究されている」と観光や教育への悪影響はないとの認識を強調した。県立病院の在り方に関しては、伊波が「独立行政法人化で、先島の病院に『自分たちだけで経営を健全化してほしい』とは私は言い切れない」と述べ、県立として存続させた上で県が財政支援をすべきだとした。これに対し仲井真は「改革なしで県民の血税を投入するなら放漫経営的な印象を受ける」と批判した。

【11月8日】〈沖縄県知事選〉沖縄県知事選を巡り、民主党の川内博史衆院議員（鹿兒島1区）が党の「応援禁止令」にもかかわらず立候補予定の伊波洋一前宜野湾市長の那覇市での総決起大会に出席し、岡田幹事長は川内を国会内に呼び注意した。岡田氏は「応援や支持と思われる行動は慎んでほしい。沖縄には行くなということ」と、処分は見送るものの、「警告」だとの考えを伝えた。川内は「親友の伊波の晴れ姿を見たかっただけだ」と釈明した。

【11月10日】〈英学費値上げ反対〉イギリスで、戦後最大規模の政府の歳出削減策によって大学の学費が引き上げられることに反対するデモが激化し、学生らが与党・保守党本部の建物に乱入するなどした。30人以上が逮捕。

【11月14日】〈世論調査〉朝日新聞社が実施した全国世論調査によると、菅直人内閣の支持率は27%で、前回調査の45%から急落した。不支持率は52%（前回36%）。外交への取り組みや北方領土問題への対応を「評価しない」とする人がいずれも7割を超え、主に外交面での低い評価が支持率低下につながった。菅内閣の支持率が3割を切るのは、6月の内閣発足後初めて。

【11月16日】政府は16日午前の閣議で、PKO協力法に基づき国連ハイチ安定化派遣団（MINUSRAH）と国連ネパール支援団（UNMIN）に参加している陸上自衛隊の派遣期間延長を決めた。国連安全保障理事会が両活動の期間を延長したことに伴う措置。

事務局
から～

【訂正とお詫び】 前号（12号）の朝日健太郎さんの「私も一言」欄、最後の4行分に、編集上のミスで10号掲載の梶野宏さんの「私も一言」欄の文章が入ってしまいました。削除するとともに筆者の朝日さん、梶野さんにお詫びします。

私も一言 120

大道寺 毅 (羽田空港を監視する会)

想像力の欠如に思う

ちょっと前メディアは、羽田空港の新しい姿に大はしゃぎした。便利だ、経済成長の活路ができた、判で押したパターン。その延長で朝日新聞は、夕刊のコラム「素粒子」を使い、これこそ羽田空港のあるべき姿、長い間そうならなかったことは政治の愚かさの故であり時間の浪費だった、と書き散らす(11月6日)。

想像力の欠如を思わずにいられない。航空産業にも空港開発にも、人びとの生活の現場に立てば、多すぎるほどの問題がある。成田空港は言わずもがなだが、羽田で言えばこの空

港にも、周辺住民の生活と生業(海苔養殖)を圧殺してきた歴史があった。そのために地元大田区議会は1974年、羽田空港を撤去せよ、とする決議を採択せざるを得なかった。「素粒子」の語るあるべき姿とは、住民にとってはその対極、そうならなかったことには確かな理由があるのだ。

そして新しい羽田空港は、騒音、大気汚染、洪水被害の危険を住民に押しつけ、多摩川河口の生態系破壊を放置し、その上交叉航路上での超過密運行という危険な管制のまま運用される。無理は歴然。JALのリストラムも現場から見れば危険すぎ、あるいは、新世代機と囃されたB787やA380に相次ぐトラブルは、航空産業総体をむしばむ無理を垣間見させている。

これらに気づかず、あるいは自覚的に無視し成長の一言で一切を押し流す感性は、成長が特権のエリートにしか意味をもたなくなっている今では、したがってその先では意図せずとも強権を必然とするだけに、なお寒々しい。そこで私たちに求められていることは、この寒々しさをチャンスとする闘い方だ。それはまた、改憲策動への反撃においても同じなのではないだろうか。

集会・行動情報 11/27 ~ 12/11

▶ 11/27 (土) 戦争を考える(シリーズ33)——日米地位協定と米軍犯罪◆吉田敏浩(ジャーナリスト)◆18:30~◆国分寺労政会館第3会議室(JR国分寺駅南口から徒歩5分)◆800円◆主催:うちなんちゅの怒りとともに!三多摩市民の会(042-592-3806)

■憲法9条新安保防衛懇報告と自衛隊のゆくえ◆半田滋(東京新聞編集委員)渡辺治(一橋大学名誉教授)◆15:00~◆在日本韓国YMCA地下ホール(水道橋駅下車)◆1000円◆主催:九条の会事務局(03-3221-5075)

▶ 11/30 (火) 第52回 VIDEO ACT! 上映会~若者の「リアリティ」◆上映作品『卒業』(2009年/58分)上映後、太田信吾監督を交えてのトーク&ディスカッション有り◆18:30~◆東京ボランティア・市民活動センター(飯田橋セントラルプラザ10階・JR中央線・地下鉄飯田橋駅下車徒歩1分)◆500円(介助者は無料)◆主催:ビデオアクト上映プロジェクト(050-3744-9745)

▶ 12/2 (木) 待ったなし!今こそ可視化の実現を~冤罪はこうして作られる~◆菅家利和(足利事件冤罪被害者)泉澤章(弁護士)桜井昌司/杉山卓男(布川事件冤罪被害者)河津博史(弁護士)江川紹子(ジャーナリスト)木谷明(法政大学大学院法務研究科教授)◆18:30~◆弁護士会館2階講堂クレオ(地下鉄霞ヶ関駅徒歩1分)◆無料◆主催:アムネスティ・インターナショナル日本他(03-3518-6777)

▶ 12/3 (金) 酒井啓子さんに聞く 2010年イラクの今◆酒井啓子(東京外国語大学教授)◆19:00~◆世田谷区立烏山区民センター(京王線千歳烏山駅下車すぐ)◆800円◆主催:今とこれからを考える一滴の会(03-5313-1525)

▶ 12/4 (土) 連続講座「移住者のリアリティ」第4期◆安田浩一(ジャーナリスト)◆18:30~◆在日本韓国YMCA(JR水道橋駅)◆1000円◆主催:移住連・在日韓国人問題研究所・在日韓国YMCA(03-3233-0611)

■連続学習会「もう辞めよう!日米安保」PART・2~第1回

「60年安保闘争と樺美智子」(※2頁参照)

▶ 12/5 (日) 沖縄への基地押しつけはおしまい!新宿ど真ん中デモ◆13:00~トーク&アピール 14:00~:デモ出発◆新宿東口アルタ前広場にて◆主催:沖縄を踏みこじるな!緊急アクション実行委員会(090-5344-8373)

■イラン・トルコの外交政策と欧米におけるイスラモフォビア◆佐原徹哉(明治大学教員)松永泰行(東京外国語大学大学院教員)臼杵陽(日本女子大学教員)◆13:30~◆文京区民センター3階A会議室(地下鉄春日駅すぐ)◆800円◆主催:ミーダーク/パレスチナ・対話のための広場(<http://midan2006.web.fc2.com/>) (※3頁参照)

■女性国際戦犯法廷から10年・国際シンポジウム「法廷」は何を裁き、何が変わったか (※3頁参照)

▶ 12/7 (火) 南京大虐殺証言集会in京都◆郭秀蘭(中華門そばの防空壕への機銃掃射を生きたびた生存者)◆ひと・まち交流館第4会議室◆主催:第25次「銘心会南京」友好訪中団学生有志(070-6452-6120)

▶ 12/9 (木) 反貧困たすけあいネットワーク3周年記念~私たちにパンと誇りを!~◆宇都宮健児(反貧困ネットワーク代表)雨宮処凛(作家)稲場雅紀(「動く→動かす」事務局長)蔵端美幸(NHK社会部デスク)清水康之(ライフリンク代表)ほか◆19:00~◆六本木スーパーデラックス(地下鉄六本木駅徒歩5分)◆500円◆主催:反貧困たすけあいネットワーク(03-5395-3807)

■市民による「事業仕分け」——2011年度防衛予算を斬る! (※2頁参照)

▶ 12/11 (土) 植民地主義を葬る時代(とき)——沖縄・在日・日本国◆高里鈴代(基地・軍隊を許さない行動する女たちの会)、李洪章(在日朝鮮人3世、京大大学院生)、吉見俊哉(東大教授)◆13:30~◆文京シビックホール3F会議室(地下鉄後楽園駅、春日駅)◆1000円(前売り800円)◆主催:ピープルズ・プラン研究所(03-6424-5748)